

第3節 保険医療課

〔総括概要〕

保険医療課では、国民健康保険事業、各種医療費助成事業、後期高齢者医療事業及び国民年金事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に実施するとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国保財政の健全運営を図った。また、財政健全化に向けた取組みの指針となる栃木市国民健康保険財政健全化計画の見直しを図った。

国民健康保険税について、合併により不均一となっていた税率の均一化を図るとともに、保険財政の安定運営を図るため、平成27年度からの国民健康保険税について税率と課税限度額の改正を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

特に、こども医療については、子育て支援の観点から、平成26年10月から市独自に現物給付対象者を中学3年生までに拡大した。

また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成するとともに、平成25年4月1日から不育症治療を受けている夫婦に対しても、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部の助成を開始した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

保険担当

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	26,413 世帯	△134 世帯	26,279 世帯	26,515 世帯	42.1 %
被保険者数	48,114 人	△1,248 人	46,866 人	47,825 人	28.6 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年間平均世帯数内訳 一般被保険者：25,425世帯 退職被保険者：1,656世帯
 (一般・退職の複合世帯：566世帯)

※年間平均被保険者数内訳 一般被保険者：45,441人 退職被保険者：2,384人

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
1,409 人	504 人	1,913 人	46,866 人	4.1 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
5月28日	1 会長、職務代理者の選挙について	会長に大武委員、職務代理者に大出委員を選出
	2 市長の専決処分について(栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
7月8日	1 会長、職務代理者の選挙について	会長に大武委員、職務代理者に吉田委員を選出
	2 平成26年度事業計画(案)について	承認
	3 栃木市国保の現状等について	
8月1日	1 国民健康保険税率等の見直しに当たって	
8月19日	1 国民健康保険税率等について	
9月22日	1 国民健康保険税率等について	
10月24日	1 国民健康保険税率等について	
10月31日	1 国民健康保険税率等について	承認
	2 答申書(案)について	承認
2月17日	1 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(報告)	
	2 栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定等について(報告)	
	3 栃木市国民健康保険財政健全化計画の進捗状況について(報告)	
	4 平成27年度栃木市国民健康保険特別会計予算(案)について(報告)	
	5 栃木市国民健康保険財政健全化計画(案)について	
3月13日	1 栃木市国民健康保険財政健全化計画(案)について	承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区 分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人 数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	700,533	13,895,390,098	10,125,112,156	3,284,583,165	-	485,694,777
退職者分	41,744	817,383,760	573,764,857	233,818,621	-	9,800,282
計	742,277	14,712,773,858	10,698,877,013	3,518,401,786	-	495,495,059

(注1) 平成25年3月～平成26年2月診療の12か月分の療養給付費である。

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

(2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	14,448	145,645,850	106,408,103	35,126,556	-	4,111,191
退職者分	761	7,593,854	5,315,557	2,278,297	-	-
計	15,209	153,239,704	111,723,660	37,404,853	-	4,111,191

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	19,359	1,216,272,624
退職者分	805	77,823,486
計	20,164	1,294,096,110

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	32	842,484
退職者分	1	2,288
計	33	844,772

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	187	79,157,101	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、対象外出産の場合1件当たり39万円
葬 祭 費	278	13,900,000	1件当たり5万円
計	465	93,057,101	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

区分	総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	1世帯当たり 費用額(円)
一般	714,981	14,041,035,948	19,638	308,995	552,253
退職	42,505	824,977,614	19,409	346,048	498,175
計	757,486	14,866,013,562	19,625	310,842	560,664

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したものの。

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したものの。

※1世帯当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均世帯数で除したものの。

5 月別の療養給付費保険者負担分(単位:円)

年度 月	平成25年度	平成26年度
3	809,829,863	920,078,055
4	776,596,869	905,084,059
5	786,637,785	878,657,188
6	796,484,463	891,597,256
7	830,313,674	893,967,287
8	797,408,937	838,996,445
9	813,111,320	887,634,203
10	832,719,586	920,983,015
11	796,231,968	851,087,476
12	764,475,738	918,887,920
1	791,088,433	894,937,451
2	757,145,986	896,966,658
計	9,552,044,622	10,698,877,013

(注)一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況

(単位:円)

医療費拠出金	事務費拠出金	計
-	95,946	95,946

7 介護給付費納付金の状況

第2号被保険者数(人)	介護給付費納付金(円)
16,533	1,022,694,657

(注)第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
423,959,634	405,837,004	△18,122,630

9 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
1,617,015,741	1,608,342,012	△8,673,729

(注) 1件30万以上の医療費が対象。

10 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数	備 考
一般 639	1人当たり費用額の1/2に相当する額を助成する。
脳 131	
宿泊 67	

11 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数(件)		発送月
		全 体	本庁分	
1	平成25年12月・平成26年1月診療分	21,297	10,460	6月
2	平成26年2・3月診療分	21,860	10,520	8月
3	平成26年4・5月診療分	21,042	10,479	10月
4	平成26年6・7月診療分	21,404	10,505	12月
5	平成26年8・9月診療分	21,162	10,336	2月
6	平成26年10・11月診療分	21,262	10,381	3月
計		128,027	62,681	

12 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

区 分	人 数
第1号被保険者	21,853
第3号被保険者	11,145
計	32,998

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	1,032	563	転居届	852	589
新規取得申出	2	1	氏名変更届	301	239
再取得届	2,105	1,076	訂正・取消・不在	69	57

再取得申出	24	16	転出届	1,082	664
付加年金取得届	101	66	法定免除該当届	144	104
付加年金喪失届	7	1	法定免除消滅届	34	32
資格喪失届	1,053	564	手帳再交付届	97	51
資格喪失申出	10	6	種別変更届	522	290
死亡届	72	55	その他	24	4
転入届	956	625	計	8,487	5,003

13 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数

(単位：人)

種 別	被保険者数
法 定 免 除	1,559
申請免除（全額免除）	2,550
〃（3/4免除）	431
〃（半額免除）	301
〃（1/4免除）	183
若年者納付猶予	522
学生納付特例	2,141
計	7,687

(2) 免除申請受付件数

(単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	6,396	3,769
学生納付特例申請	1,283	973

14 国民年金請求受理件数

(単位：件)

給付種類	全 体	本庁分
老齢基礎年金	76	34
障害基礎年金	83	36
遺族基礎年金	4	4
寡婦年金	1	1
死亡一時金	20	13
未支給年金	170	15
老齢福祉年金	-	-
計	354	103

15 福祉年金関係受理件数

(単位：件)

種類	老 齢	障 害	計
定 時 届	-	1,428	1,428
諸 届	-	-	-
計	-	1,428	1,428

16 年金相談窓口関係

月平均相談件数

(単位：件)

相談の内訳	全体	本庁
来 訪 相 談	1,417	1,253
電 話 相 談	410	370
文 書 相 談	-	-
計	1,827	1,623

医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員

(単位：人)

障がいの程度	登 録 人 員	
	25年度末現在(26.3.31)	26年度末現在(27.3.31)
身体の障がい1級の者	1,585 (861)	1,617 (852)
身体の障がい2級の者	863 (498)	853 (481)
IQが35以下の知的障がい者	302 (17)	377 (28)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	13 (-)	11 (1)
計	2,763 (1,376)	2,858 (1,362)

※（ ）内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母

子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等(父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数) (単位:人)

種 別	25年度末現在(26.3.31)	新規(交付)	資格喪失	26年度末現在(27.3.31)
重度心身障がい者医療費助成	2,763	307	247	2,823
こども医療費助成	18,831	4,148	1,935	21,044
妊産婦医療費助成	1,625	1,144	913	1,856
ひとり親家庭医療費助成	1,883	501	761	1,623
計	25,102	6,100	3,856	27,346

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から同等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(10万円を限度に通算5回)を補助した。

補助件数 (件)	119
治療費総額 (円)	43,301,925
補助金総額 (円)	9,410,600

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(1年度30万円を限度)を補助した。

補助件数 (件)	1
治療費総額 (円)	417,750
補助金総額 (円)	208,800

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 (単位：人)

被保険者数			障害認定者数 (再掲)		
男	女	計	男	女	計
8,539	13,339	21,878	337	216	553

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 (単位：件)

申請書種類	件数
資格関係届出	3,101
高額療養費申請	1,510
その他の療養費申請	2,038
葬祭費申請	1,393
被保険者証等再交付申請	987
計	9,029

(3) 健康診査受診状況

受診者数 (人)	4,255
健診委託料 (円)	29,656,475

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	920	18,161	1,447,826,420	109,216,523	13,010,659	-	2,500	13,013,159	96,203,364
社会保険	542	9,533	768,610,500	58,218,637	3,160,456	3,973,789	3,500	7,137,745	51,080,892
後期高齢者医療	1,361	28,493	1,970,019,420	93,725,313	10,463,053	-	-	10,463,053	83,262,260
合計	2,823	56,187	4,186,456,340	261,160,473	26,634,168	3,973,789	6,000	30,613,957	230,546,516

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類		登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
						高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
3歳 未満	国民健康保険	3,255	12,036	113,793,700	20,843,280	22,633	-	-	22,633	20,820,647
	社会保険		57,985	549,954,040	99,309,179	220,224	94,000	-	314,224	98,994,955
	計		70,021	663,747,740	120,152,459	242,857	94,000	-	336,857	119,815,602
3歳 以上	国民健康保険	17,789	40,074	297,552,850	73,645,033	122,507	-	-	122,507	73,522,526
	社会保険		188,971	1,346,018,970	331,177,462	812,024	460,790	-	1,272,814	329,904,648
	計		229,045	1,643,571,820	404,822,495	934,531	460,790	-	1,395,321	403,427,174
合計		21,044	299,066	2,307,319,560	524,974,954	1,177,388	554,790	-	1,732,178	523,242,776

【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	351	1,178	31,259,250	6,953,142	615,058	-	-	615,058	6,338,084
社会保険	1,505	6,645	183,943,620	37,527,465	2,930,732	3,828,801	-	6,759,533	30,767,932
合計	1,856	7,823	215,202,870	44,480,607	3,545,790	3,828,801	-	7,374,591	37,106,016

【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	551世帯 707人	6,436	71,289,400	18,112,680	800,630	-	-	800,630	17,312,050
その他	716世帯 916人	8,388	80,064,040	22,171,562	621,944	241,900	-	863,844	21,307,718
合計	1,267世帯 1,623人	14,824	151,353,440	40,284,242	1,422,574	241,900	-	1,664,474	38,619,768